

# 景気動向調査結果

－ 令和3年1月分 －

[ 調査概要 ]

1 調査対象期間 令和2年10月～令和2年12月

2 調査対象企業数 H27～

・卸・小売業	16
・建設業	16
・製造業	36 (うち伝統産業 20)
・宿泊・飲食業	16
・サービス業	16
計	100 社

3 調査方法 訪問による聞き取り調査

4 回答率 100% (100社)

飯田商工会議所 中小企業相談所

この調査は、平成27年度から調査対象企業数を増やし、5業種(卸・小売業、建設業、製造業、宿泊・飲食業、サービス業)における最近3ヶ月の状況(前年同期と比較した状況、3ヶ月後の予想など)について、訪問面接により聞き取り調査をしていますが、令和3年1月分は100社へ訪問した結果です。

◆ お問い合わせ先

飯田商工会議所 中小企業相談所

TEL:0265-24-1500

# 令和3年1月分(10~12月対象)の景気動向

## 1 総論

売上については上昇傾向にある業種もありますが、プラスに転じている業種はなく、全業種では引き続き低い水準にあります。年末の帰省や正月用品、忘年会等の年末年始に関連した消費が低調で、売上に影響を及ぼしています。

コスト状況では、全般的に前回調査と同様の結果となりましたが、長期に及ぶコロナ禍での営業活動の制限や縮小により、経費が減少する一方で、今後の売上に影響することが危惧されます。

経営課題は前回に引き続き「顧客の減少」が最も多く、次いで「受注・商品単価の低下」「採算悪化」と続きます。「取引先の減少・撤退」も増加しており、新型コロナウイルスの影響による廃業や休業が懸念されます。

2021年に重点をおいて取り組む事項としては、最多回答が「販路拡大」で、続いて「新商品・サービス開発」でした。また、ビジネスモデルの展開や事業継続へ向けて、「開発力や企画力の不足」「販路先の開拓方法」が課題として多くの回答があげられています。コロナ禍で迫られる事業活動の展開や事業継続へ向けて、経営資源を含めた経営計画の見直しが必要となっています。

## 2 売上

全業種では、前回調査から上昇はしたものの、DI値はマイナス49と依然として低い水準にあります。引き続き、多くの業種から新型コロナウイルス関連の影響による売上減少があります。

業種別で見ると、卸・小売業は50ポイント上昇しています。前年が消費増税後の反動で売上が減少していたことが要因にあります。また、プレミアム付商品券等の経済対策の効果も考えられます。製造業では、米中貿易摩擦の影響を受けた前年と比較して増加した事業所や、コロナ関連受注、一部の海外向け製品の受注により21.8ポイント上昇しています。サービス業ではGoToキャンペーンの効果もあり、37.4ポイント回復しています。宿泊・飲食業のDI値はマイナス93.8と引き続き低い水準で推移しており、宴会等の減少やキャンセルも相次いでいます。

### 【主なコメント】

- ・昨年は消費増税の反動で受注量が少なく、増加したー卸・小売
- ・ツアーや展示会等のイベント中止による売上減少ー卸・小売
- ・今後はコロナの状況によるー卸・小売、サービス
- ・GoToキャンペーンで11月までは回復基調にあったが12月に減速したー卸・小売
- ・業務用卸売が売上を非常に下げているー卸・小売
- ・1月イベントを行えず集客できない。2月の売り出しも中止したー卸・小売
- ・住宅受注の増により売上増加ー建設
- ・コロナの影響、今が一番大きいー建設
- ・12月に入ってから受注が極端に減少ー建設

- ・今年前期は悪化するが後期は好転する見込み－製造
- ・観光、飲食関係の減少に伴い減少－製造
- ・正月用品の動きが悪く減少－製造
- ・密を避ける傾向があり来客数が伸びない－製造
- ・年末年始の帰省客が少なく、総じて売上も伸びない－製造
- ・土産、青果ものの動きが悪い－製造
- ・年末需要の低迷による減少－製造
- ・コロナの影響により午前中を休みとしている－製造
- ・営業ができておらず、今後はかなり悪くなりそう－製造
- ・GoTo の効果により土産関係は春先に比べて戻った－製造
- ・コロナウイルスの影響が続き、長期的な展望が見えない－製造
- ・家庭用商品の売上増だが業務用商品は更に減少－製造
- ・昨年は米中貿易摩擦の影響で減少しており、対比増加－製造
- ・ワクチンの接種が始まれば全体が良くなってくるとされる－製造
- ・国内向けは良くないが、中国5G受注が好調－製造
- ・コロナ関連商品の受注増加により売上増－製造
- ・設備投資が鈍いため、先行き不透明－製造
- ・外食は悪という報道の影響により来客減－宿泊・飲食
- ・婚礼、宴会のほとんどがキャンセルとなった－宿泊・飲食
- ・テイクアウトの増加による単価の低下－宿泊・飲食
- ・宴会の減少による売上減少－宿泊・飲食
- ・忘年会の予約なし、その後の予約も全てキャンセルに－宿泊・飲食
- ・広告業界は全県前年比 80%程度－サービス
- ・GoTo の効果は多少あったものの大幅減少－サービス
- ・動きが止まっていた分が稼働し始め、10～12月は増加－サービス
- ・県内取引先で工場の増設の話があり今後に期待－サービス
- ・10月は単価を上げたため増加。11月はGoToの影響で良かった－サービス
- ・新規顧客の申し込みがない－サービス
- ・高齢化による顧客減少、若年層はネット販売に流れている－サービス
- ・取引先の生産調整、一時帰休により売上減少－サービス

### 3 コスト状況

コストの状況については、全般的に前回調査と同様の結果となっています。原材料では、一部の食材や資材についての価格の上昇があります。人件費については昇給やベースアップの実施による上昇がある一方で、人員整理の実施や賞与の削減による低下があります。また、新型コロナウイルスの影響とみられる時間外労働の減少や休業・出勤時間の調整による低下があります。加えて、出張や営業活動の減少もコメントにあります。

#### 【主なコメント】

##### (原材料)

- ・中国製品の輸入価格上昇－卸・小売
- ・マスクの原価高騰－卸・小売
- ・灯油仕入価格上昇－卸・小売
- ・1月から材料値上げがあり、桁違いの価格に上昇予定－建設
- ・メーカー在庫のダブつきにより低下－製造
- ・肉類の値上がり－製造
- ・大豆の不足により価格上昇－製造
- ・糸の値上がり－製造
- ・鉄材の値上がり－製造

・野菜の価格低下－宿泊・飲食

#### (人件費)

- ・昇給により上昇－卸・小売
- ・人員減により低下－卸・小売、建設
- ・人手不足による上昇－建設
- ・ベースアップにより上昇－製造、サービス
- ・人員増により上昇－卸・小売、建設、製造
- ・最低賃金に伴って上昇－製造
- ・時間外労働が減少しており低下－製造
- ・時間外労働の増加により上昇－製造
- ・賞与を若干落とし低下－製造
- ・出勤時間の調整により低下－製造、宿泊・飲食
- ・出勤数の減少により支払賃金低下－宿泊・飲食
- ・人員整理により低下－宿泊・飲食
- ・休業による低下－サービス
- ・売上減少の中でも人件費の削減は難しい－サービス
- ・派遣社員の単価上昇－サービス

#### (その他経費)

- ・感染予防の消耗品経費上昇－卸・小売
- ・今まで問屋負担だった運賃の上乗せ負担あり上昇－卸・小売
- ・運賃他営業経費の低下－卸・小売
- ・設備の更新があり上昇－卸・小売
- ・出張費等は低下しているが修理代が上昇－卸・小売
- ・人手不足による外注の増加－建設
- ・出張の減少により低下－建設、製造
- ・営業活動の縮小に伴い低下－製造
- ・輸送経費の上昇－製造
- ・オンラインによる通信費の上昇－製造
- ・工場の修繕費の上昇－製造

## 4 資金繰り

前回調査と比較して、「最近改善」「良好」が微増し、「引続き苦しい」「最近苦しい」が微減しています。コメントにもあるように、当初のコロナ関連資金の借入の据置期間が終了するものがあり、新型コロナウイルス感染症が収束しない中での返済開始による、資金繰りへの影響が懸念されます。

#### 【主なコメント】

- ・エアコン、レジの導入資金を検討－卸・小売
- ・売上減少要件に値しないのでコロナ資金が利用できない－建設
- ・既存の借入の据置期間が終了するので先延ばししたい－宿泊・飲食

## 5 経営課題

引き続き「顧客の減少」が最多回答で、回答数は増加しています。次いで前回調査同様に「受注・商品単価の低下」「採算悪化」の回答が続いています。前回と比較して「取引先の減少・撤退」が増加しており、取引先の廃業のコメントもあるなど、新型コロナウイルスの影響による休業や廃業が懸念されます。また、卸・小売業では新型コロナウイルスの影響により、営業活動や仕入などの業務に支障をきたしています。建設業と製造業からは人手不足に関連したコメントがあがっています。

### 【主なコメント】

- ・営業強化のための人材育成－卸・小売
- ・コロナの影響により訪問活動が減少している－卸・小売
- ・コロナの影響により大阪への仕入れに行けなくなった－卸・小売
- ・仕事が多くてまわらない－建設
- ・客先の状況悪化による設備、修理等の仕事なくなる－建設
- ・現場を仕切る監督クラスが不足－建設
- ・卸先の県外の小売店の廃業－製造
- ・コスト競争の激化－製造
- ・設備の老朽化があるため、更新していく必要あり－製造
- ・不良在庫出さないように取引先とのオンラインを活用したコミュニケーション－製造
- ・新型コロナウイルスの影響により、取引先が営業できず懸念－製造
- ・旅行の方法が変わり、同業者も業務縮小の検討－製造
- ・技術者が取れない－製造
- ・設備不足により客数が減少してしまう－宿泊・飲食
- ・企業努力してもコロナが収束しないと何もできない－サービス

## 6 新型コロナウイルス感染症の影響・2021年の見通しについて

直近3ヵ月間での売上比較については、増加44%、減少26%で、若干の増加傾向にあります。特に卸・小売業と製造業で減少回答に対して増加回答の割合が大きく上回っていますが、建設業では減少回答が増加回答の割合を上回る結果となっています。宿泊・飲食業では、前回調査と比較して減少回答が増加しており、引き続き厳しい状況です。

昨年(2020年)の年間賃金の2019年との比較では、正規・非正規ともに「現状維持」が半数を上回りました。出勤調整や超過勤務手当の低下、賞与カットによる低下がある一方で、ベースアップや定期昇給、賞与の上昇があります。

今年1年間、重点をおいて取り組む事項としては、「販路拡大」が最多回答でした。回答数の上位は、売上に直結する項目が占めており、新型コロナウイルスの影響を受け、売上や利益確保を優先的に取り組む事業所の様子が窺えます。

昨年の調査で最も多かった「人材育成」は回答数が減少したものの、従業員の採用への意欲や、従業員への資格取得への勧奨もみられます。

新たなビジネスモデルの展開や、事業継続についての課題や障害では、「資金の不足」が最多回答でしたが、前項の設問で回答数の多かった項目に関連の深い、「開発力や企画力の不足」「販路先の開拓方法」が次いであげられています。

**【主なコメント】**

**(一昨年と比較した、昨年1年間の1人当たりの賃金増減)**

- ・賞与カットにより低下－卸・小売、建設、製造、サービス
- ・コロナによる仕事量の減少により増額できる状態でないと感じている－建設
- ・出来高払(能力給)があるので上昇－建設
- ・ベースアップにより上昇－製造
- ・賞与の増加により上昇－製造
- ・経営継続のために現状維持－製造
- ・最低賃金の上昇によりパート時給上昇－製造
- ・出勤時間の調整により低下－製造
- ・定期昇給により上昇－製造
- ・超過勤務手当が低下している－製造
- ・雇用調整助成金を活用して現状維持に努めた－宿泊・飲食
- ・アルバイトの出勤日数減－宿泊・飲食
- ・定期昇給のタイミングがコロナ前だったため上昇－サービス
- ・派遣人件費の単価上昇－サービス
- ・能力給の上昇によりサービス

**(2021年、重点をおいて取り組む事項)**

- ・補助金を活用しながら HP の製作、ネット通販を行いたい－卸・小売
- ・仕事量の少ない時に従業員に資格試験を取得させる－建設
- ・経費の見直し－製造
- ・セミナー等の受講－製造
- ・若い従業員を採用したい－製造
- ・よらず支援の活用による専門家派遣実施中－製造

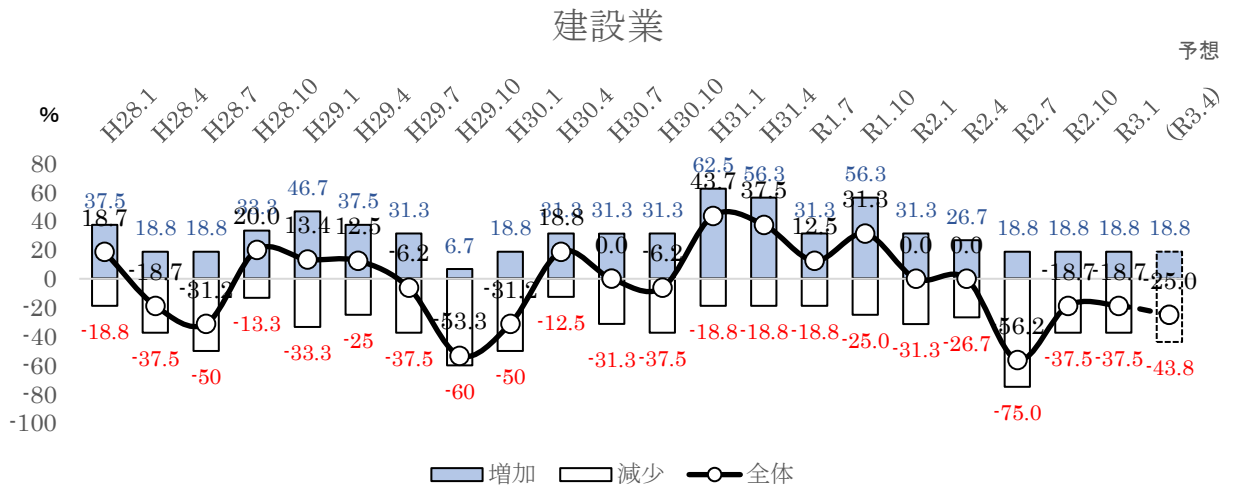
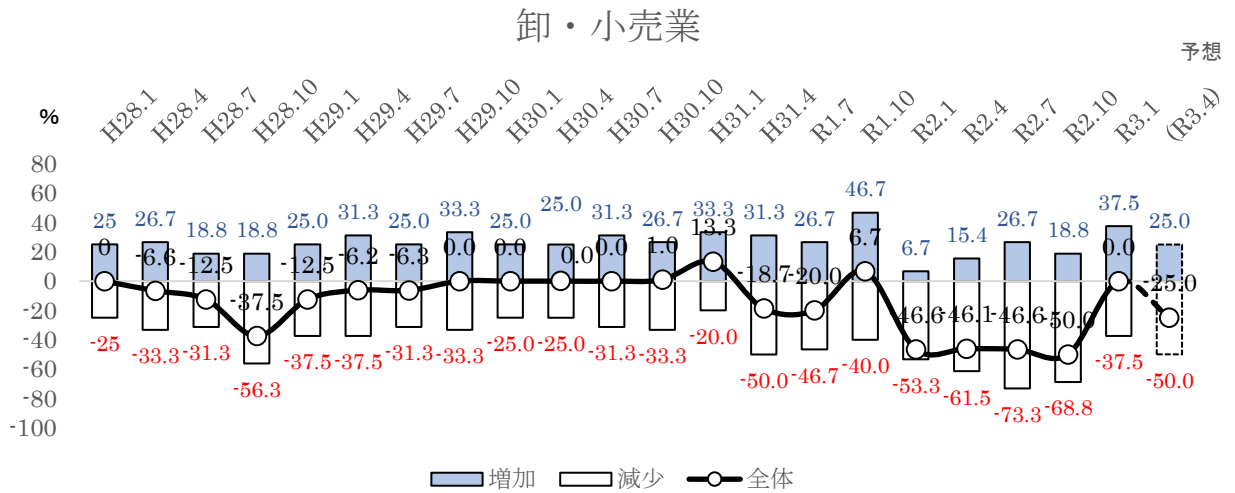
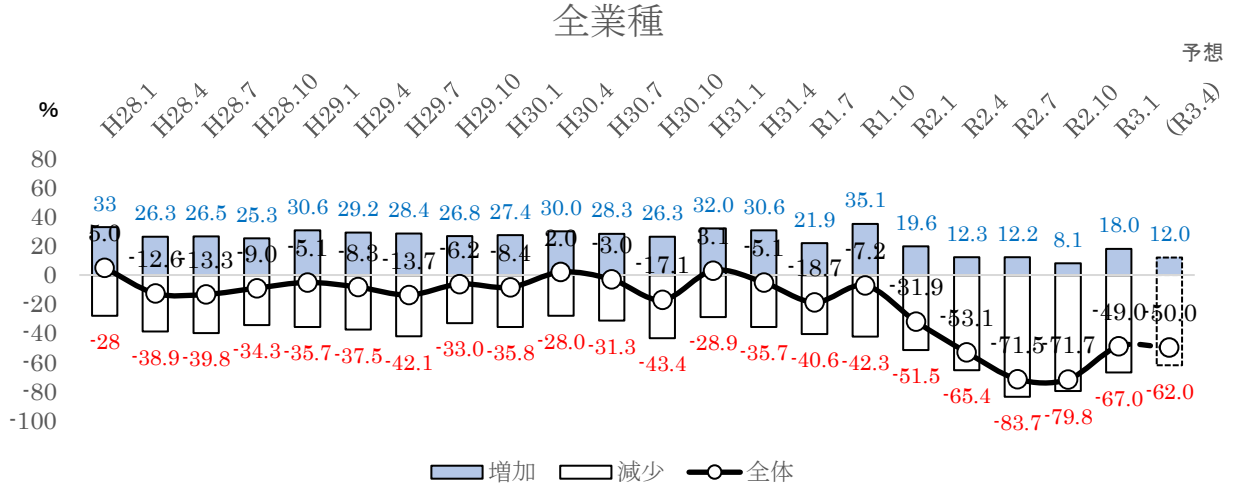
**(新たなビジネスモデルへの展開や事業継続への取り組みにあたっての課題や弊害)**

- ・方向性やジャンルの情報不足－卸・小売、製造
- ・公共と一般の受注割合の見極め－建設
- ・県外の仕事が多く敬遠されることが多い－建設
- ・デザイン部門や企画部門がない－製造
- ・技術者が不足している－製造
- ・オンラインでの販路開拓に限界がある－製造
- ・増産の対応で新しい企画に着手できない－製造
- ・テイクアウトのノウハウ不足－宿泊・飲食
- ・技術者が定着しない－サービス

# 景気動向調査集計結果

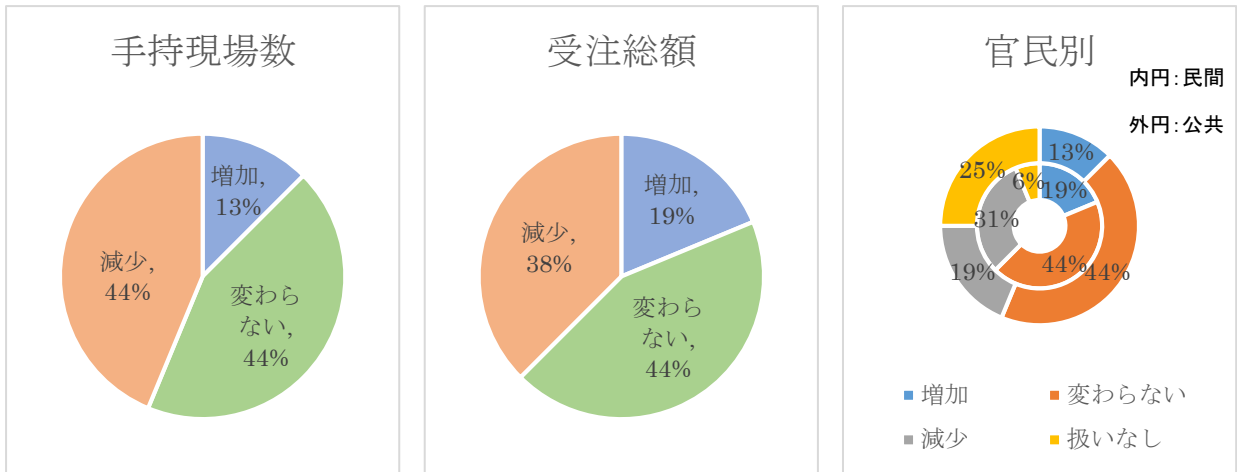
## I 売上・受注高

■ 最近3か月、前年同期に比べて及び今後3か月の予想

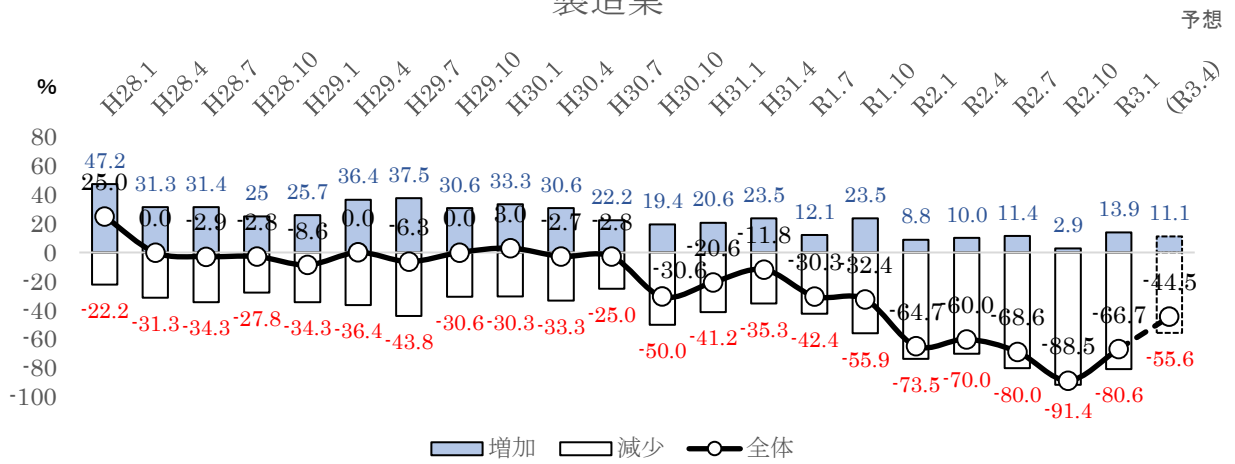




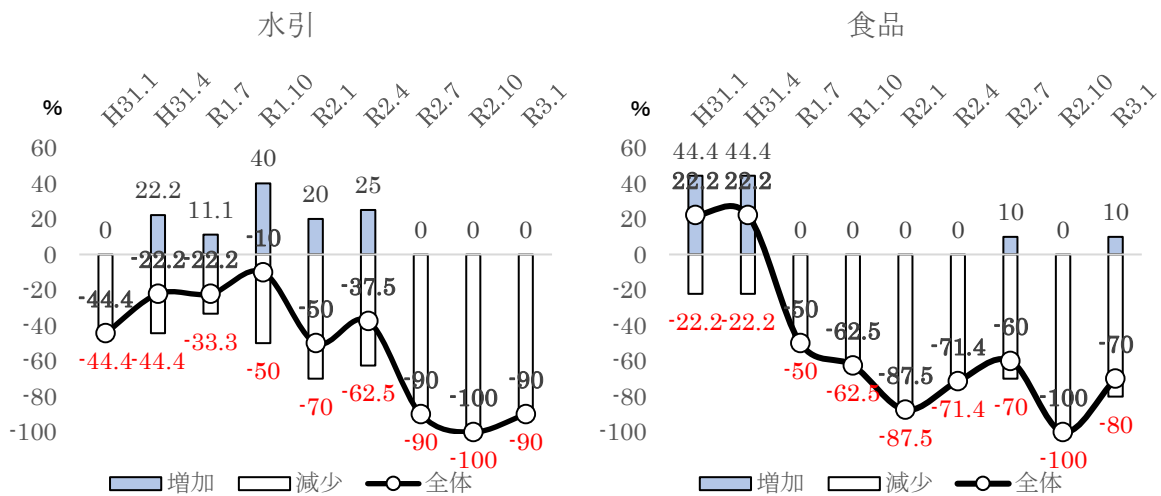
(建設業)



製造業

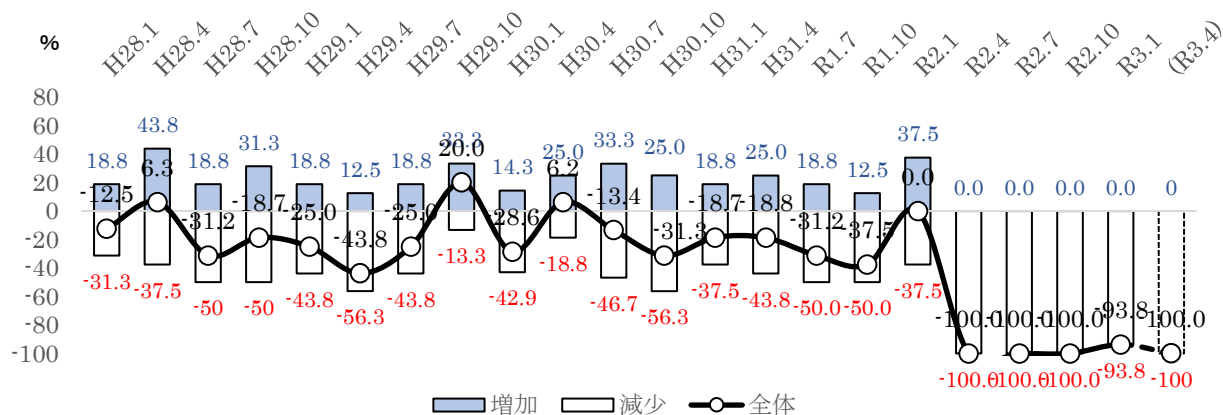


(伝統産業)



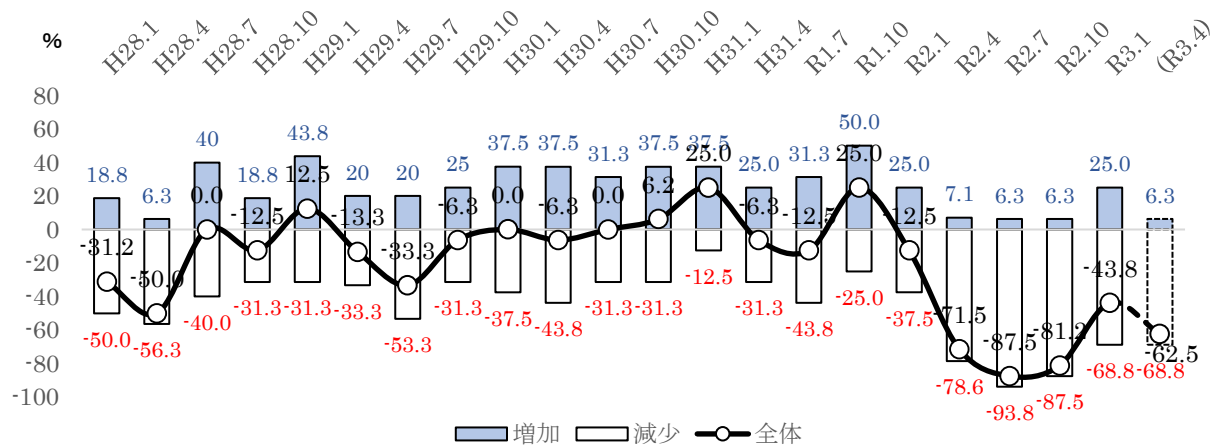
## 宿泊・飲食業

予想

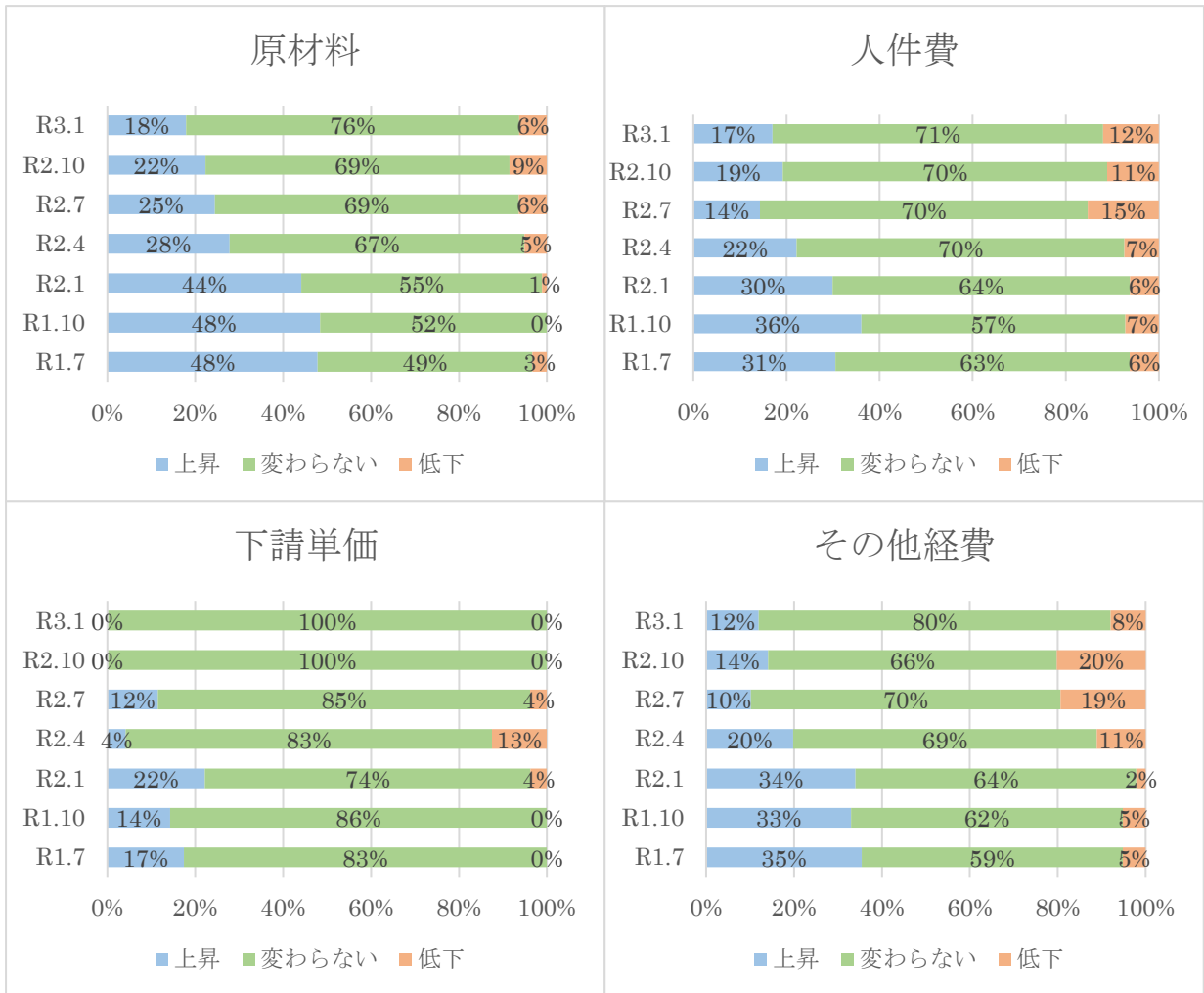


## サービス業

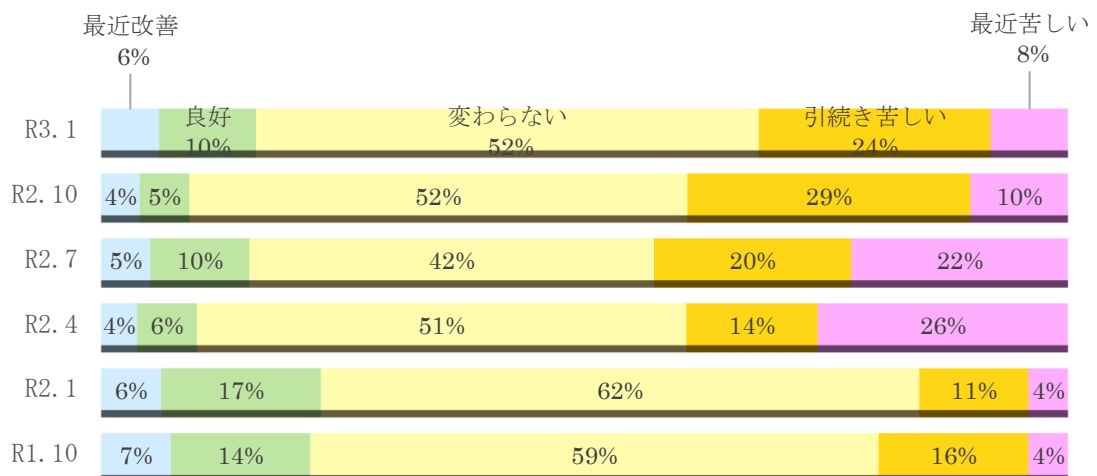
予想



## Ⅱ コストの状況 ー前年同期に比べてー(全業種)

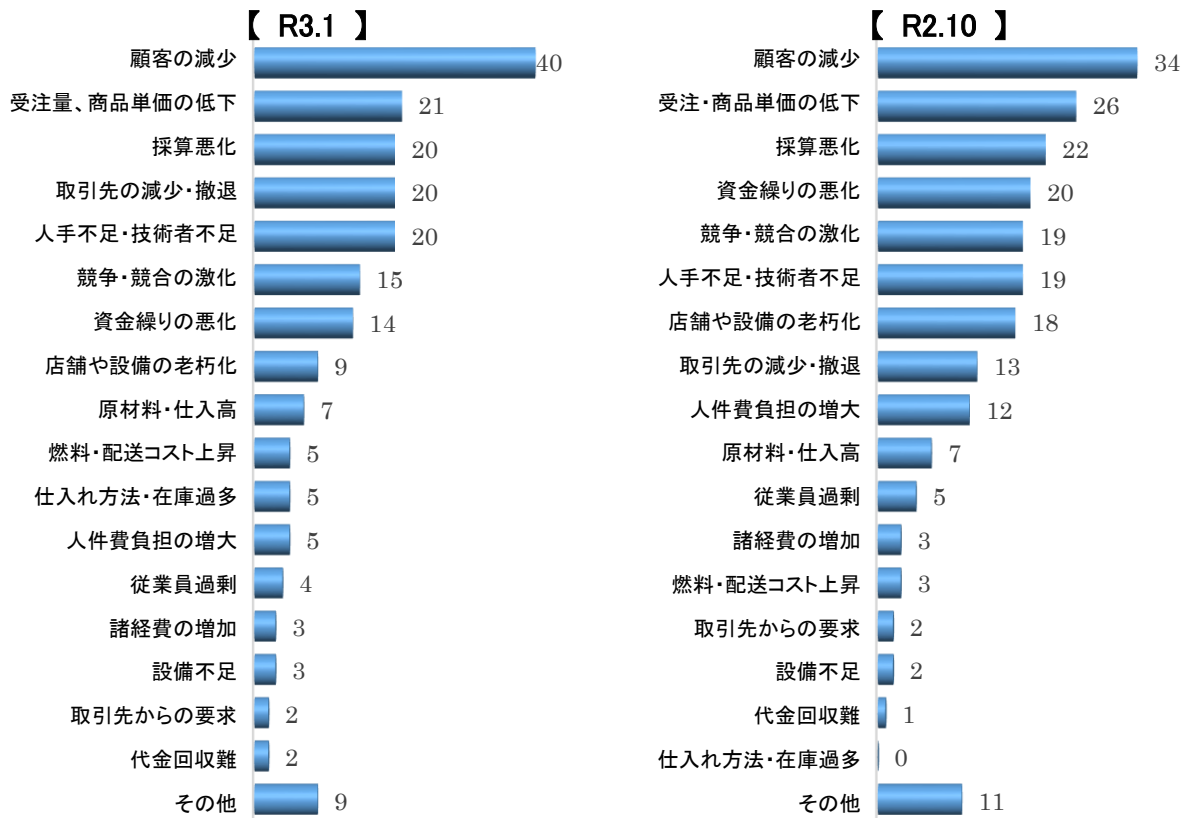


## Ⅲ 資金繰りの状況 ー前年同期と比べてー(全業種)

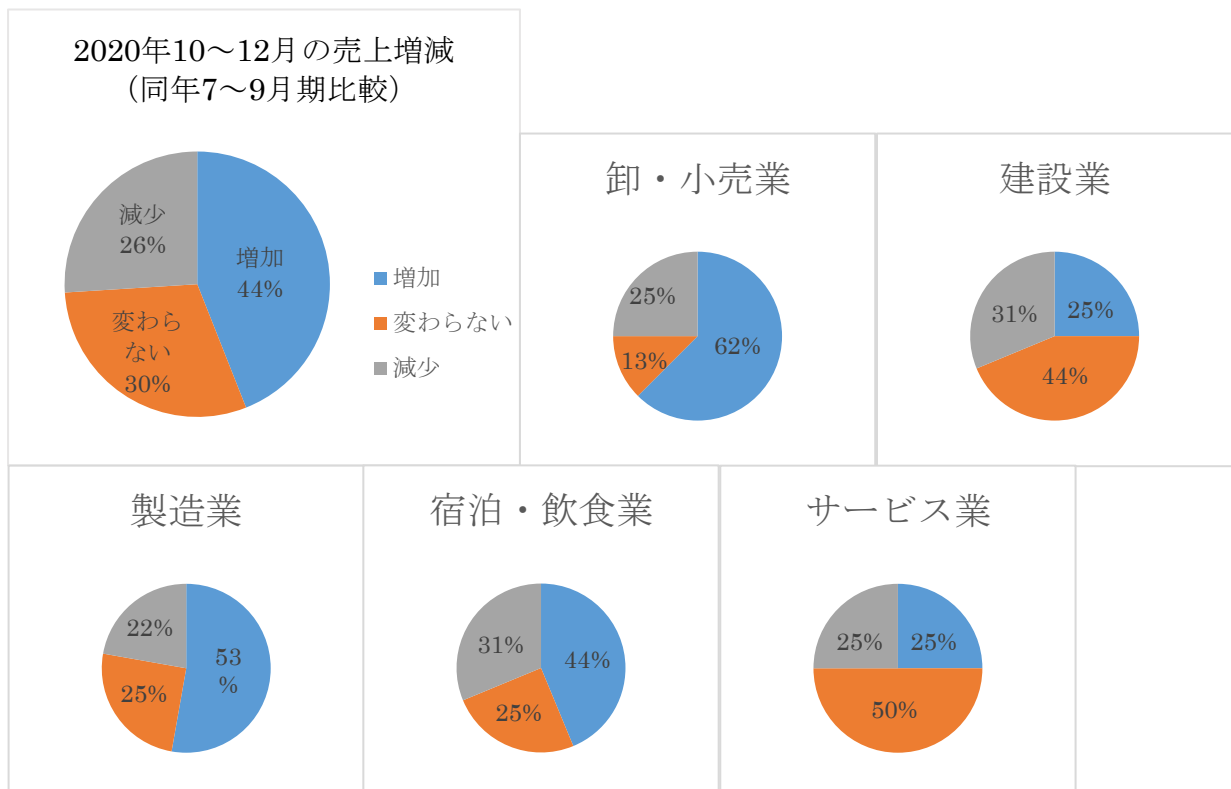


#### IV 経営上の現在の課題(全業種)

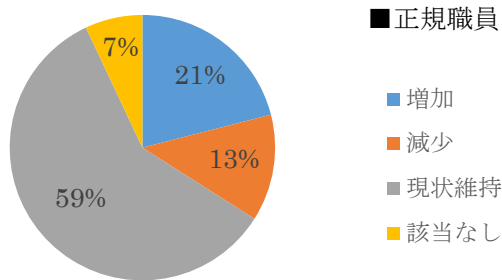
※3つまでの複数回答



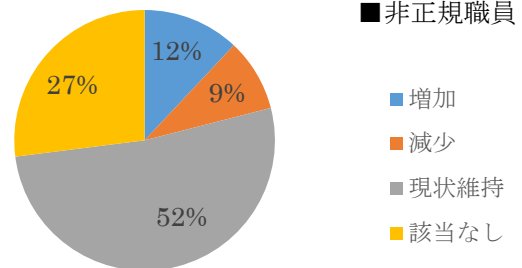
#### V 新型コロナウイルス感染症の影響・2021年の見通しについて



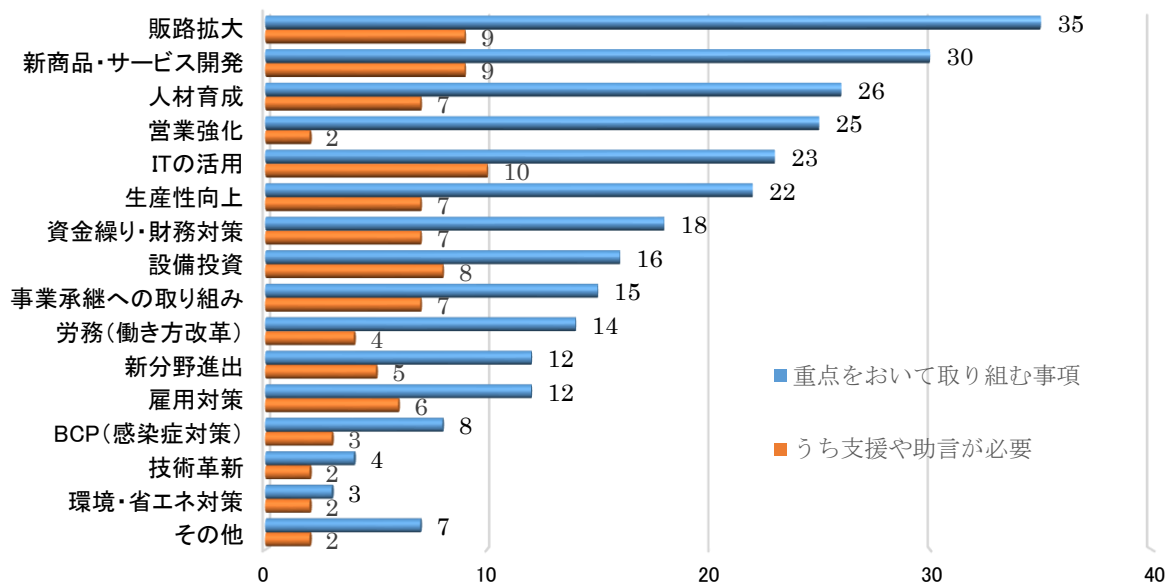
昨年（2020年）の1人あたりの賃金の増減（2019年比較）



昨年（2020年）の1人あたりの賃金の増減（2019年比較）



1年間、重点をおいて取り組む事項  
（うち支援機関からの支援や助言を必要とするもの） ※複数回答



新たなビジネスモデルの展開や事業継続への課題や障害 ※複数回答

